



大阪+知的障害+地域+おもろい=創造

## 知の知の知の知

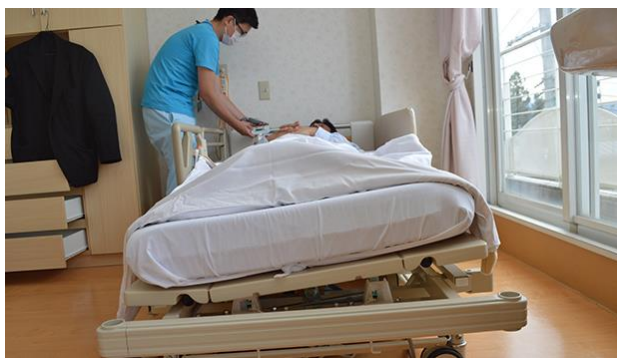
社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所情報誌通算 3992 号 2017.11.3 発行

### 注文をまちがえる料理店

愛媛新聞 2017年11月2日

うららかな小春日和。認知症の奥さんと仲むつまじく寄り添って散歩する男性の姿を、近所で見掛けるようになった▲奥さんは時折、懐かしい記憶をたどるようにひとりでふらっと家を出る。「見掛けたら、ご連絡をお願いします」。手渡された名前と電話番号を書いたメモの丁寧な文字から、妻を心配する気持ちがひしひしと伝わってくる▲家の近くで夫妻と顔を合わせる学生は、時々通りを気にして見ている。「うちのばあちゃんも同じだったなあと思い出して」。言葉を交わしたことで、見えない壁が取り払われたよう。見慣れた町が、ほんわり温かく見える▲この秋、東京では「注文をまちがえる料理店」が3日間限定で開かれた。注文や配膳のスタッフ全員が認知症の皆さん。間違えても、誰もが「ま、いいか」と笑い合えるレストランだという▲シェフや介護福祉士ら各分野のプロが実行委員会をつくり、寄付金を基にボランティアで準備。安心して働けるよう、しっかりとしたサポート体制を整え、そばで見守っている。だからこそそのスタッフの笑顔。客も対話を通して小さなハプニングをにこやかに楽しむ。「自分たちもやりたい」と国内外から問い合わせが来ているという▲認知症でなくても、誰だって間違いもすれば失敗もする。安心できる環境で、「ま、いいか」と受け入れ合う優しいまなざしがそこかしこに生まれると、暮らしはきっと穏やかになる。

### 自動でベッド傾き寝姿勢変える 夜間の介護負担が大幅軽減



福祉新聞 2017年11月02日 編集部  
ベッドの左右が上がることで体位変換を支援する

山形県の医療法人社団悠愛会(大島扶美・理事長)は、ベッドの左右が自動で上下することで寝姿勢が変わる寝返り支援ベッドを使い、利用者の安眠確保や褥瘡予防などを実現している。夜間の体位変換をしなくてよくなったことで、職員の精神的・身体的負担は大幅に軽減。腰痛や仕事のきつさを理由に離職する

職員が減り、定着率向上に寄与している。

医療法人社団と社会福祉法人の二つの看板をもつ悠愛会は山形市や天童市などに3老人保健施設、1特別養護老人ホームなどを運営する法人。各施設には診療所や在宅介護支援センター、訪問看護事業所・介護事業所等を併設しており、地域医療・介護・福祉の拠点となっている。

自動寝返り支援ベッド導入のきっかけは、2003年に天童市に老健施設(定員100人)と特養ホーム(同)を開設する際、ベッドを選びにフランスベッドホールディングス

(株)の展示会に行った大島理事長と大島啓悟・常務理事が寝返り支援ベッドに出合ったことだった。

寝返り支援ベッドは低床タイプでなく、価格も通常の3モーター式の2～3倍した。職員からは転倒リスク軽減のために低床ベッドの導入を求める声が多かったが、大島常務は「転倒のリスクはクッション床を使えば軽減できる。寝返り支援ベッドを入れれば体位変換をせずに済み、職員の負担が軽減される」と導入を決めた。

実際に200台導入し、体位変換が必要な約100人に使ってみると、2時間ごとの体位変換はなくなり、夜勤時に職員が休憩できるようになった。また、体位変換のたびに起



こされていた利用者は安眠できるようになり、同社の体圧分散マットレス「インテグラメッド」と合わせて使うことで褥瘡予防や看取にも効果を発揮した。ベッドが傾くことで、ボードによる車いすへの移乗もより簡単にできるようになった。

**ベッドが傾くことで移乗も楽になる**

「寝返り支援ベッドを入れ、腰痛や仕事のきつさを理由に辞める職員がいな

くなった。夜勤時の負担が減ったことで、現場の雰囲気や和やかになった。利用者は精神的に安定し、職員に怒鳴ることも少なくなり、夜間が静かな施設になった」と大島常務は話す。

両施設のケアに劇的な効果をもたらした寝返り支援ベッドだが、その後同社は生産を中止。使用後10年以上がたち、モーターなどが壊れても修理できない状態になった。しかし、他施設で断られた重度者も受け入れていた両施設では、寝返り支援ベッドなしのケアは考えられない状況だった。

そこで大島常務は、16年2月に同社に再製品化を要望。その熱意を受け同社は再製品化を決め、どうせなら低床でより使いやすい製品にしようと、悠愛会がモニターになり二人三脚で17年2月に新型寝返り支援ベッドを開発した。

新型寝返り支援ベッドの特長は、寝返り角度（手動時は左右25度、自動運転時は20度）、速度、時間などの設定を液晶コントローラーで簡単にできること。電動スイッチ操作により設定時間に体位変換でき、高さも最低320ミリの低床化を実現。壊れやすいコードだけを交換できるようにするなど旧型に比べ、格段に機能が向上した。



**リモコン操作で角度や時間を簡単に調整できる**

新型寝返り支援ベッドの完成を受け悠愛会は、3月に山形市と山辺町の老健施設（定員各100人）に200台を導入。体位変換が必要な利用者が約半数いる両施設の職員にとっては、待ちに待ったことだった。

山形市の老健施設の職員は「4人の夜勤者が1人当たり10～13人を2時間ごとに体位変換していた。今は25人が

自動運転、25人が手動運転（2時間ごとの体位変換が必要ない人）で新型寝返り支援ベッドを使っている。体位変換がなくなり、本当に楽になった」と語る。03年から2施設に寝返り支援ベッドを入れていたこともあり、悠愛会の離職率は10%前後と低い。山形市と山辺町の施設に新型寝返り支援ベッドを入れたことで、さらに数字の低下が期待できるという。

「今は介護職員の確保が難しい時代。職員が安全・安心に働ける環境を整えないといけ

ない。寝返り支援ベッドを導入するときさまざまな効果がある。値段が多少高くてもぜひとも導入すべき」と大島常務は話している。

## 思い出の曲で認知症ケア 米国発M&M、佐野のNPOが実践



下野新聞 2017年11月2日  
馴染みのある楽曲を聞き、オルガンを弾く動作をする女性=佐野市内

佐野市のNPO法人「エコロジーオンライン」（上岡裕（かみおかゆたか）理事長）は10月から、認知症の高齢者に携帯音楽プレーヤーのiPodで患者の好みに合わせた音楽を聴かせ、過去の記憶を取り戻そうとする認知症ケア「ミュージック&メモリー（M&M）」を同市などの高齢者福祉施設4カ所で始めた。M&Mはアメリカ発のプログラムで、

アジアでは初の取り組み。今月25日にはM&Mを題材にした映画の上映会を同市で開く。

音楽はすでに高齢者向け介護施設でレクリエーションとして取り入れられているが、グループ活動だったり、楽曲が個人の好みに合ったものでなかったりする。

M&Mは個人の思い出のある曲をダウンロードして聴かせることで、当時の記憶を取り戻そうという音楽療法。2006年にアメリカの非営利組織「ミュージック&メモリー」が始めた。アメリカでは患者のコミュニケーション能力向上や抗不安薬などの薬物の使用減少といった成果が見られ、19の州政府が公的な政策として位置付けているという。現在12カ国で実施されている。

今回は3カ月間のパイロット事業で、寄付やクラウドファンディングで資金を集め、iPodやヘッドホンを用意。同市などで高齢者向け介護施設を運営する医師松永安優美（まつながあゆみ）さんが協力し、特別養護老人ホームなどで75～97歳の認知症高齢者6人を対象に実施している。

佐野市のサービス付き高齢者向け住宅「悠楓園」では、重度認知症の女性2人が参加。意思疎通が困難で、食事にむらがあった女性（97）は、昔親しんだ唱歌や童謡9曲をほぼ毎日30分～1時間聴いている。職員は「発語が増え、笑顔を見せるなど表情が豊かになった。おやつも完食できる時がある」と変化を実感する。女性は聴きながら歌を口ずさんだり、オルガンを弾くしぐさを見せたりもする。不安になると落ち着かなくなるという女性（75）も、笑顔が増えたという。

## 「ゆいわーく茅野」開所1年 施設稼働率76%

長野日報 2017年11月2日

茅野市が「パートナーシップのまちづくり」の新たな拠点として整備した市民活動センター「ゆいわーく茅野」が昨年11月に開所して1年が経過した。10月31日までの延べ利用者は2万6001人で、登録団体270団体。各部屋の1日単位の利用状況から算定した施設稼働率は76.2%となっている。多様な市民が出会い、情報交換する場として定着してきた半面、施設のさらなる認知度向上や、地域の課題解決を支援し、まちの元気を創り出す活動が課題になりそうだ。

ゆいわーくは、同市塚原の市総合福祉センター跡地に市が総事業費約5億7800万円を投じて建設した3階建ての複合館「ひと・まちプラザ」の1階と3階に設置した。1階は会議室や調理室、ベビー室、福祉喫茶、情報コーナーなど市民の交流スペース、3階は講演会に利用できる集会室や会議室がある。

2階には市中部保健福祉サービスセンターと市社会福祉協議会が事務所を構える。

ゆいわーくは市民、市、社協の「三者協働」で運営している。平日の日中はセンター長を含む市職員4人（うち臨時職員1人）と市社協職員2人の計6人が常駐。地域クリエイターで市市民活動参与の福島明美さんが週2回、市民活動の相談や支援に当たる。

4～9月の利用状況は1万4614人で、うち午後6時以降の使用は5000人（約34.2%）だった。利用者の内訳は、市民活動・登録団体の1万423人（71.3%）が最多。次いで市役所の2752人（18.8%）、社協の788人（5.4%）、有料団体の651人（4.5%）となる。

登録団体は開所当初の127団体から急増した。施設稼働率は今年9月に過去最多の76.2%を記録している。

牛山洋治センター長は、自主事業の講座や交流会、福島参与の助言を通じて「新しい活動の芽が出てきた」と語る。市が市民活動団体に交付する補助金は11団体中9団体が新規だった。既存団体の活発化や広域的なグループ、子育て中の母親の利用にもつながっているという。

今後については「施設を訪れたことがない人に知ってもらうことが大事」と指摘し、「(地域に出掛けて行く)アウトリーチも必要で、地域コミュニティにおける実践者を増やしたい」。「あらゆる主体が活動の主役になってまちの元気をつくることが大切。そのきっかけをつくっていききたい」と話している。

## 地域へ貢献、2氏3団体表彰 鹿児島市で南日本文化賞贈賞式



南日本新聞 2017年11月02日  
南日本文化賞を贈られた（前列左から）中根櫻龜氏、浜田太氏、白鳩会の中村隆重理事長、加計呂麻バスの茂岡保久専務、南方新社の向原祥隆社長。後列は介添人＝1日、鹿児島市の城山観光ホテル

第68回南日本文化賞（南日本新聞社主催）の贈賞式は1日、鹿児島市の城山観光ホテルであった。郷土の文化振興や福祉、環境に尽くしてきた2個人3団体に、賞状と記念盾などが贈られた。

出席したのは、芸術文化部門の中根櫻龜（おうき）氏（55）＝薩摩切子作家▽環境部門の

浜田太氏（64）＝写真家▽社会福祉部門の社会福祉法人「白鳩会」（南大隅町、中村隆重理事長）▽地域文化部門の加計呂麻バス（瀬戸内町、林範孝社長）▽地域文化部門の南方新社（鹿児島市、向原祥隆社長）。

## 奈良市にまた「伊達直人」名義の寄付 8回目、総額110万円に

産経新聞 2017年11月2日

奈良市は1日、漫画「タイガーマスク」の主人公「伊達直人」を名乗る人物から、現金30万円と「福祉関係にお役に立てただければ」などと記された手紙が届けられたと発表した。

市によると、現金と便箋（びんせん）3枚が入った白の封筒が10月31日、仲川げん市長宛に届いた。市への「伊達直人」名義の寄付は平成23年1月に初めて寄せられ、今回で8回目。総額110万円に上る。担当者は「ありがたいことで、児童福祉などに役立たい」としている。

「パラ選手支援」教科書に...名張の兵後さん

読売新聞 2017年11月02日 三重

## 来年度、小6の道徳に掲載

視覚障害を持つアルペンスキー選手で、2002年のソルトレーク冬季パラリンピックで選手団を裏方として支え、フェアプレー賞を受賞した名張市春日丘2、県障害者スキー協会長の兵後正剛さん（56）の活動が、18年度から小学校で「特別の教科」となる道徳の教科書（6年生）に掲載されることになった。兵後さんは市役所を訪れ、亀井利克市長に報告。「未来を担う子どもたちにフェアプレー精神と諦めない心を伝えたい」と語った。



### ソルトレーク 直前の失格乗り越え

ソルトレーク冬季パラリンピックの活動などが掲載された道徳の教科書を手にする兵後さん（名張市で）

兵後さんは奈良県橿原市出身。中学3年生の時、事故で右目を失明、左目も矯正視力で0・1程度に落ちた。

27歳から始めたスキーは国内大会で好成績を上げ、ソルトレーク大会の日本代表に選ばれた。ところが、試合前の検査で規定以上の視力があると判定され、出場資格を失った。競技には出られなかったが、大会で日本選手団を支えた。これが認められ、国際パラリンピック委員会からフェアプレー賞が贈られた。

出版社「廣済堂あかつき」（東京）の6年生向けの教科書に掲載された「兵後さんのパラリンピック」（6ページ）は、現地入り後の検査で、ありのまま正直に「見える」「見えない」を答えたが、結果は「失格」となった場面から始まる。

「40歳、それも雪国でもない三重県の選手が、アルペンスキーで世界を相手に戦えることを証明したい」。そんな決意で臨んだ大会。「せめて選手村でチームのサポートを」。強い思いが大会本部を動かし、特別にスタッフとして登録し直してもらえた。

兵後さんは大会期間中、毎朝午前5時から会場で選手の荷物を運んだり、体のケアをしたりしてチームをサポート。外国選手の治療も手伝った。「自分の人生にとって、パラリンピックが意義あるものだったと思えるように」。その一心だった。

### ◆4年かけ国際大会へ

国際基準の検査で一度失格となった選手は、国際大会に出場できない慣例だった。兵後さんは、ソルトレーク後約4年かけて国際パラリンピック委員会に働きかけた。その結果、06年のトリノ冬季パラリンピックの直前、韓国で開催された国際大会で検査に合格して出場。5位入賞を果たした。

教科書は、この場面まで。兵後さんは取材に「世界再挑戦を目指し、やっと国際大会に出場できたことが一番うれしかった」と振り返った。

00年、妻の実家がある名張市でマイホームを購入。現在は市内の介護施設で機能訓練指導員を務める。日本発祥の視覚障害者スポーツ「グランドソフトボール」の選手としても活躍し、小中学校などで講演活動を続けている。

20年の東京五輪とパラリンピック、21年の三重国体と全国障害者スポーツ大会を見据え、自分と同じようにスポーツに取り組む人たちに「勝者になれなくても、最後まで諦めずに自分の信念を貫けば、決して敗者ではない。新たな道が開ける」とエールを送った。

## 東京都 五輪競技会場の設計 障害者に配慮し変更へ NHK ニュース 2017年11月2日

東京都は、3年後の東京オリンピック・パラリンピックに向けて整備する都内の競技会場について、障害者団体などからの要望を踏まえ、観客席やエレベーターなどで障害のある人に配慮した設計に変更することを決めました。

東京都は、東京大会に向け整備する11の競技会場について、障害のある人が使いやすい施設にするため、去年、障害者団体やまちづくりの専門家からなる委員会を立ち上げて意見を聞き取ってきました。

2日開かれた委員会の会合では、これまでの聞き取りで委員から出された意見を設計に反映させた点が報告されました。

このうち、卓球の競技会場となる渋谷区の東京体育館では、体育館の外の階段に設けるスロープの幅を車いすどうしがすれ違える1.8メートル以上に広げるほか、2階の観客席に設ける介助を必要とする人の座席は対面で手話ができるよう、前や横に広いスペースを確保することなどを決めました。

さらに、ほかの競技会場でも、新たにエレベーターを設置する際は、聴覚に障害のある人が閉じ込められた場合、外部と連絡が取れるようにガラス窓にするなどの対策をとるといことです。

東京都パラリンピック部の萱場明子部長は「現地視察などを通してユーザー目線での具体的な意見をいただき大会後も都民の遺産として残るよう設計に生かした」と話しています。

### 障害者の就職後押し 前橋に民間支援センター

上毛新聞 2017年11月01日



1日に開所する「就労支援センターひゅーまにあ前橋」のスタッフ

障害者を対象とした「就労支援センターひゅーまにあ前橋」が1日、前橋市本町の前橋本町スクエアビル8階に開所する。本人の強みを生かした就職に向け、必要なスキルの習得や就職活動、職場への定着を支援する。

ひゅーまにあはチャレンジドジャパン（仙台市）が運営する就労移行支援事業所。同日に山形

市でも開設し、全国23カ所となる。

対象は精神障害や発達障害、知的障害などがある18～64歳。定員20人。パソコンやビジネスマナー、履歴書の書き方、面接の受け方などを学ぶ。就職後も職員が面談するなど職場への定着を図る。

週1回2時間から利用できる点も特徴。前橋市や周辺地域では無料送迎も行う。

ひゅーまにあ前橋管理者の水沼洋介氏（42）は「就職活動のノウハウ、こつを伝えたい」と話す。8、15、17、22、29日の5日間、相談会を同所で開く。いずれも午前10時～午後5時。問い合わせはひゅーまにあ前橋（☎027・212・5306）へ。



### 災害時に障害者用バンダナ 福生市製作

読売新聞 2017年11月02日

「助けが必要」一目で  
ヘルプバンダナの使い方の例

福生市は、災害時に障害者が援護を必要とすることを知らせるための「ふっさ ヘルプバンダナ」を作製した。

黄色い布地で1辺70センチ。視覚障害、聴覚障害、車いすのマークが三つの角にそれぞれあしらわれ、「目が不自由です」「支援が必要です」などとルビ付きで書かれている。残る一角には赤と白の都のヘルプマークと「SOS」の文字。福生に多い外国人にわかってもらいやすいよう意識したという。

「災害時には、助けが必要だと一目でわかるよう目立つものが必要」と考えた市障害福祉課が、バンダナなら実用性が高いと製作を決めた。身にまったり、荷物に縛り付けたりしてもらえば、負傷時には三角布代わりにも使ってもらえるなど、幅広い用途を想定している。

デザインしたのは、同課の天野涼夢さん（28）。障害者に話を聞き、視覚障害者に見えやすいという黄色にし、公共施設などで使われているマークを大きく取り入れたりした。

市内の就労支援施設に発注して1000枚を用意。すでに同課と市福祉センターで配布しており、名前を書くスペースがあった方がいいといった要望もあるという。天野さんは「追加で作ることになれば改善も検討したい」と話している。問い合わせは同課（042・551・1742）。

## 座間 9人遺体 逮捕は被害者の兄の情報がきっかけ NHK ニュース 2017年11月1日

神奈川県座間市のアパートの部屋で切断された9人の遺体が見つかった事件は、行方不明になっている東京・八王子市の23歳の女性の兄の情報提供がきっかけで白石容疑者の逮捕につながっていたことが警視庁への取材でわかりました。

警視庁によりますと、東京・八王子市の23歳の女性は先月21日の午後6時半ごろ、自宅で勤務先の知人と会ったのを最後に行方がわからなくなり、その3日後に女性の兄が高尾警察署に捜索願を出しました。

兄は、女性が行方不明になる前にツイッターに「一緒に自殺してくれる人を探している」と書き込んでいたことから、そのツイッターのアカウントにログインし、やり取りをしていた人物がいるのを見つけました。

やり取りの内容を元に兄が女性のツイッターのアカウントに、女性の行方がわからなくなり、やり取りをしていた人物について情報を求めていることを書き込んだところ、「自分が1回会ったことがある男かもしれない」とツイッターを利用している女性から情報提供がありました。

その内容を兄から伝えられた警視庁は、この女性に男を呼び出すように依頼しました。依頼に応じた女性が先月30日、都内の町田駅に男を呼び出し、捜査員が張り込んでいたところ、現れたのが白石容疑者だったということです。

捜査員の指示で女性が「やっぱり行けない」とメールし、諦めた白石容疑者が自宅に戻るところを捜査員が尾行し、自宅のアパートの部屋に入った直後にドアをノックしたところ、白石容疑者が出てきたため、捜査員が妹の行方を尋ねると、最初は「知らない」と答えましたが、さらに尋ねたところ、クーラーボックスを指さしながら「ここです」と答えたとのことです。

クーラーボックスの中からは猫のトイレ用の砂をかぶった2人の遺体の一部が見つかり、その後、室内にあった6個のクーラーボックスなどから7人の遺体の一部が見つかったということです。

白石容疑者はこのうちの1人の遺体を遺棄した疑いで警視庁に逮捕されました。

### 被害者女性 グループホームから行方くらます

捜査関係者によりますと、行方不明になっている23歳の女性は東京・八王子市のグループホームで生活していたということです。運営する医療法人によりますと、このグループホームはことし7月に開設され、入所者は民間のマンションの5つの部屋で精神保健福祉士などの支援を受けながら生活しています。

女性の兄が投稿したと見られるツイッターによりますと、女性は中学生のころから自宅に引きこもりがちになり、同居していた母親が亡くなったあと、ことし9月上旬にグループホームに引っ越したということです。そして引っ越して1週間ほどたった9月20日から、ツイッターで一緒に自殺してくれる人を募るようになり、少なくとも6人から「一緒にどうですか」などとメッセージが送られていたということです。

それから1か月後の先月23日、女性はツイッターのダイレクトメッセージで男に「死ぬ決心がついた」と連絡し、グループホームの職員に「眼科に行く」と話したあとに行方がわからなくなったということです。

翌24日に、グループホームの職員が女性の部屋に入ると遺書が置かれていたというこ

とです。

先月27日のツイッターには「もしも妹がもう亡くなっているとしたら エビの唐揚げ食べたいと言っていたので今度一緒に作ろうという約束は達成できない 来月居酒屋に一緒に行こうという約束も、クリスマスには二人で贅沢しようという約束も」などと妹の安否を心配するメッセージが書き込まれていました。

グループホームを運営する医療法人は「利用者の情報はお伝えすることができません。事件については極めて遺憾と考えております」としています。

### 生活保護受給者の預金着服 東京・目黒区職員が32万円 産経新聞 2017年11月2日

東京都目黒区は1日、健康福祉部生活福祉課の50代の男性職員が、平成28年度に担当していた生活保護受給者の預金32万円を無断で引き出し、着服していたことがわかったと発表した。すでに全額を返還したが、着服した理由については明らかにしていないという。

この受給者の場合、通帳や印鑑は福祉事務所が一時的に保管した後、金銭管理事業者に預けられたはずだった。しかし、男性職員は規則に反して自ら所持し続け、今年7月27日から9月27日までに8万円ずつ4回引き出していた。

今年度の担当職員が9月中旬、受給者の通帳が所在不明であることに気づいたことから調査を始め、先月11日以降、生活福祉課係長が男性職員への聞き取りなどを行ってきた。男性職員は平成17年度から同課に在籍しており、区は同様の事案がないかどうかを調べるとともに、職員の処分についても厳正に対処するとしている。

青木英二区長は「早急に全容解明するよう調査を進めるとともに、再発防止策を実施してまいります」とのコメントを発表した。

### 障害者らが接客し古着販売 神戸・板宿商店街 神戸新聞 2017年11月1日

作業所の運営などで精神障害者を支援する神戸市須磨区のNPO法人「すまみらい」が、同市のNPO法人「フリーヘルプ」と協力し、同区内の板宿の商店街で古着の販売を始めた。チャリティーだけでなく、接客を通じて作業所利用者の仕事の幅を広げる役割も期待されており、スタッフは「地域住民と接する機会が増え、距離が縮まった」と手応えを感じている。

販売しているのは、同市須磨区飛松町の福祉作業所「すまいる・フレンズ」の軒下。利用者らが日替わりでレジの対応や袋詰めを担当する。10月2日にスタートしたばかりだが、多い時には1日に10着近くが売れるという。

きっかけはすまみらいに、フリーヘルプの西本精五理事長から提案があったこと。「板宿のにぎわいの中で、障害者が社会参加できる機会を一緒に作ろう」と熱心な誘いを受け、委託販売という形で商品を作業所前に置くことにした。利用者が地域とつながる一歩にしてほしいとの思いを込め、販売拠点を「みらいっぽ」と名付けた。

商品は寄付された女性用の服やアクセサリなど約200点。全て300円で、今後はストールや小物も増やしていく。作業所は板宿新町商店街内にあるため、買い物帰りに立ち寄る客も多い。

利用者の女性(44)は「試着の案内などを通じて客と会話するのが楽しい」とはにかんだ。生活支援員の男性(36)は「会計時に、施設内で利用者が作業する様子も見てもらえる。そんな姿が日常になればいい」と期待を込める。土日祝日を除く午前10時半～午後5時。みらいっぽ☎078・736・2966



月刊情報誌「太陽の子」、隔月本人新聞「青空新聞」、社内誌「つなぐちゃんベクトル」、ネット情報「たまにブログ」も  
大阪市天王寺区生玉前町5-33 社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所発行